

# 各種基礎調査結果等の概要

- 1 草加市の状況について
- 2 社会経済動向、国・県等の動向について
- 3 第二期基本計画の検証について
- 4 施策評価市民アンケートについて
- 5 若者ワークショップ「これからの『草加』の話をしよう！」

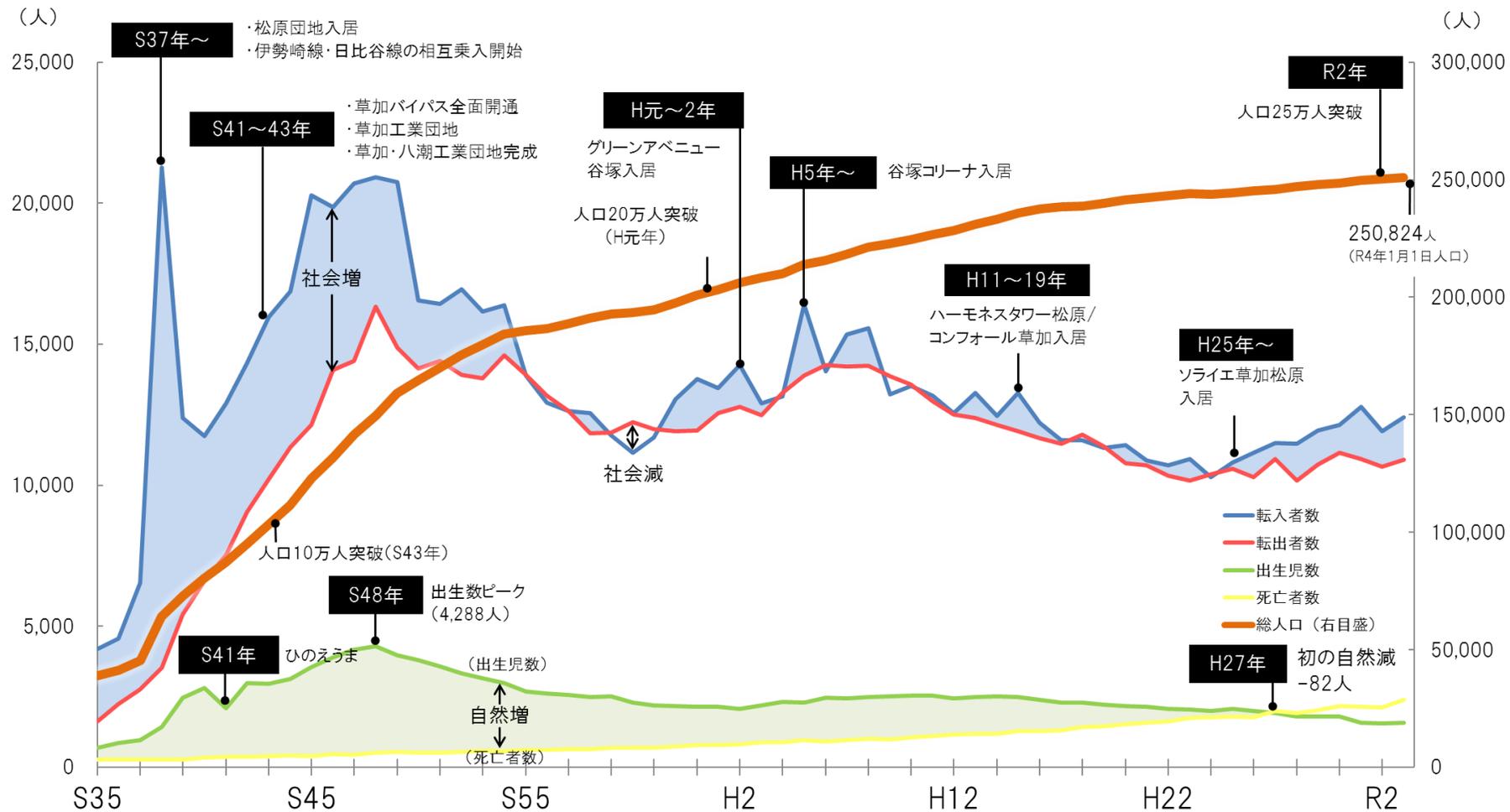
令和4年12月22日

令和4年度 第2回草加市振興計画審議会

# 1 草加市の状況について

# 1. 人口動態

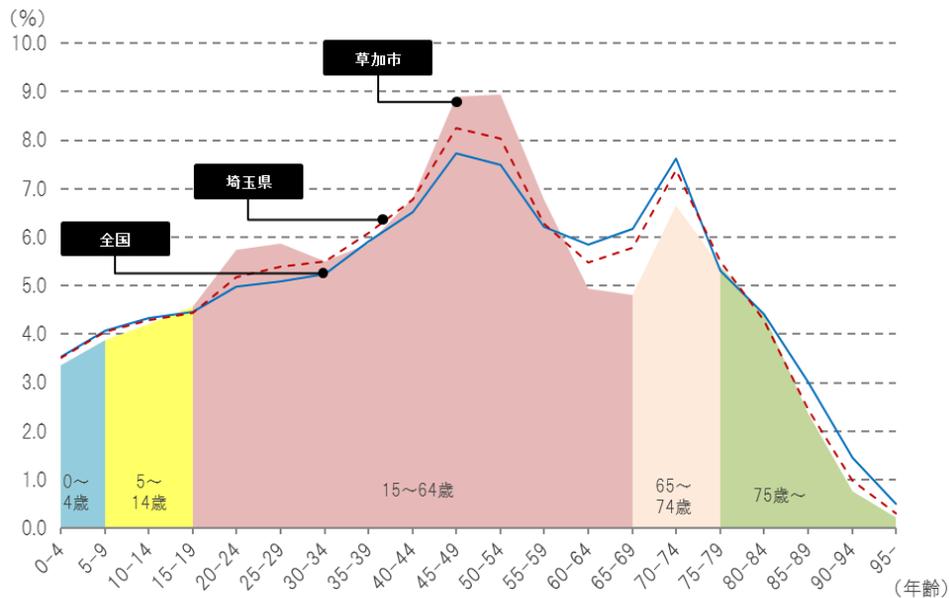
草加市では、昭和30年代後半から40年代にかけて、転入者・出生児が急増し、大幅な人口増加となり、その後も人口は増え続け現在にいたります。



資料：住民基本台帳人口

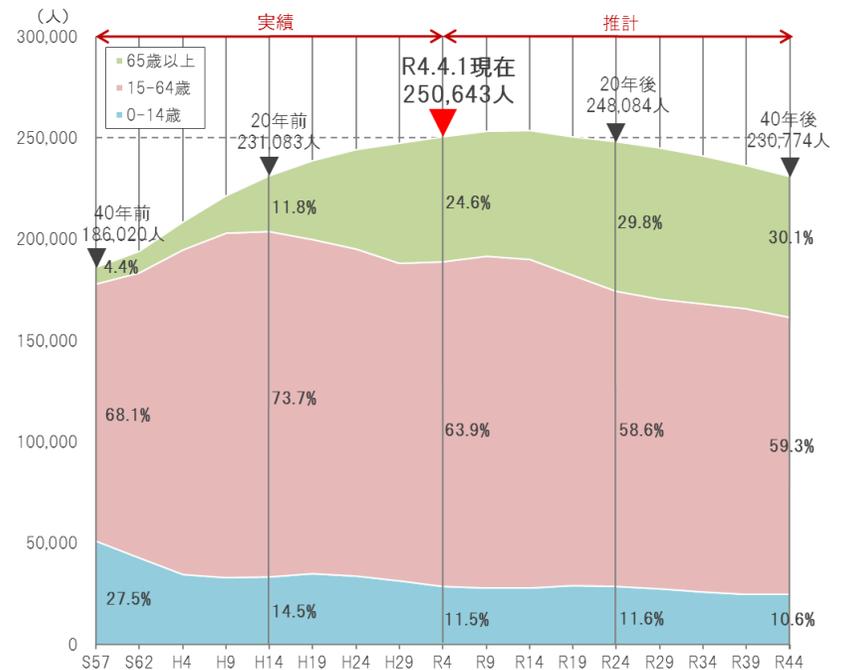
## 2. 人口構成・人口推計

### ■ 人口構成比（令和4年1月1日時点,5歳階級）



資料：草加市の数値は令和4年4月1日時点の住民基本台帳、  
全国・埼玉県の数値は総務省統計局による令和4年1月1日時点の住民基本台帳。

### ■ 人口推計



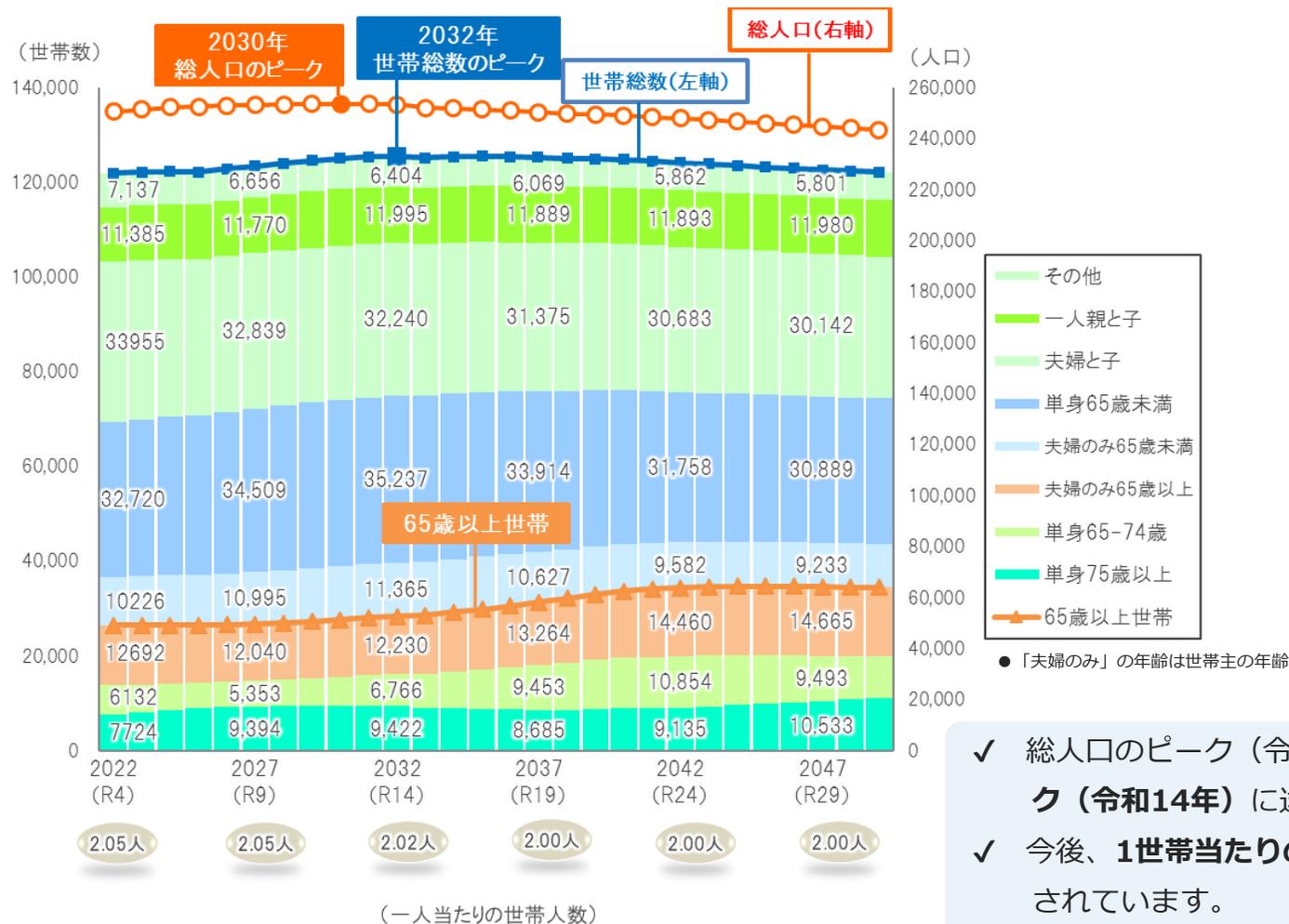
資料：昭和40年～50年は国勢調査、昭和55年から昭和60年は住民基本台帳、  
平成2年から平成22年は総人口、平成27年以降は住民基本台帳、令和7年以降は市独自推計。

- ✓ 総人口は、令和4年4月1日時点で**250,643人**。
- ✓ 人口構成は、全国・埼玉県と比較すると**20代及び40代の割合が高く、60代・70代及び85歳以上の割合が低くなっています**。

- ✓ 人口推計では**令和12年度をピーク**に、その後は**減少に転じる**と推計されています。
- ✓ 人口構成では、**65歳以上の割合が引き続き増加し、64歳以上の割合の減少が続く**と推計されています。

# 3. 世帯

## ■ 家族類型別世帯推計

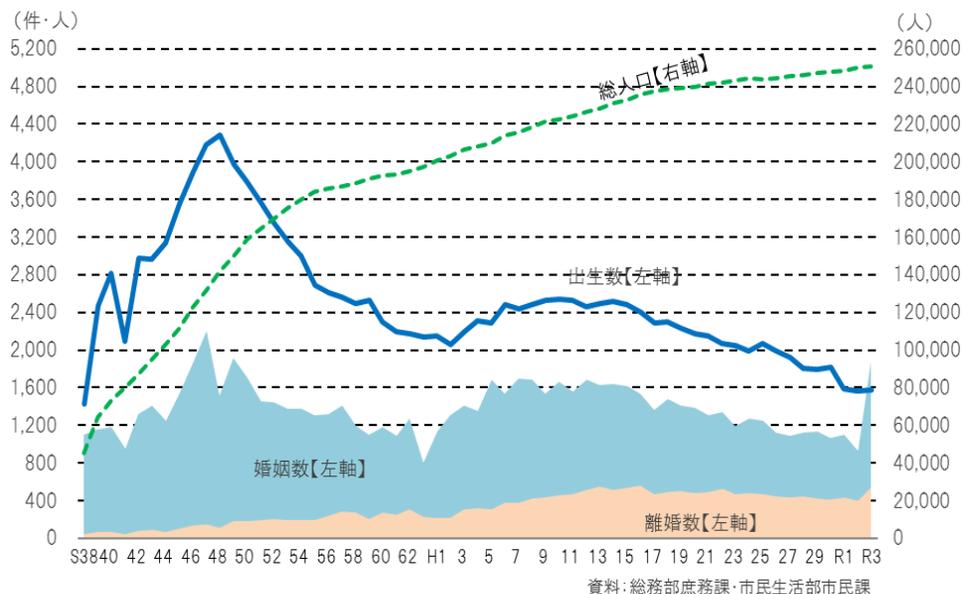


資料：世帯主率法にて市独自推計

- ✓ 総人口のピーク（令和12年）に遅れて**世帯数がピーク（令和14年）**に達すると推計されています。
- ✓ 今後、**1世帯当たりの世帯人数は減少していく**と推計されています。
- ✓ 高齢化が進み、**単身を含む高年者のみの世帯が増加する**と推計されています。

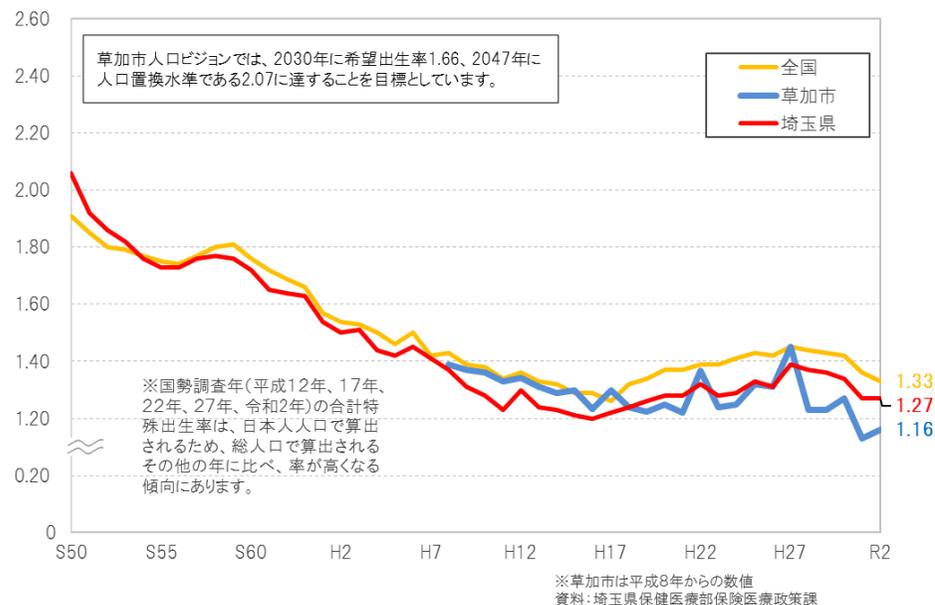
# 6. 婚姻数・離婚数、合計特殊出生率

## ■ 婚姻数・離婚数



- ✓ 婚姻数は人口の伸びとともに増加し、昭和47年をピークに減少しましたが、昭和63年から数年間は再び増加に転じ、以降は緩やかに減少しています。
- ✓ 離婚数は平成13年頃まで増加し続け、以降はほぼ横ばいとなっています。

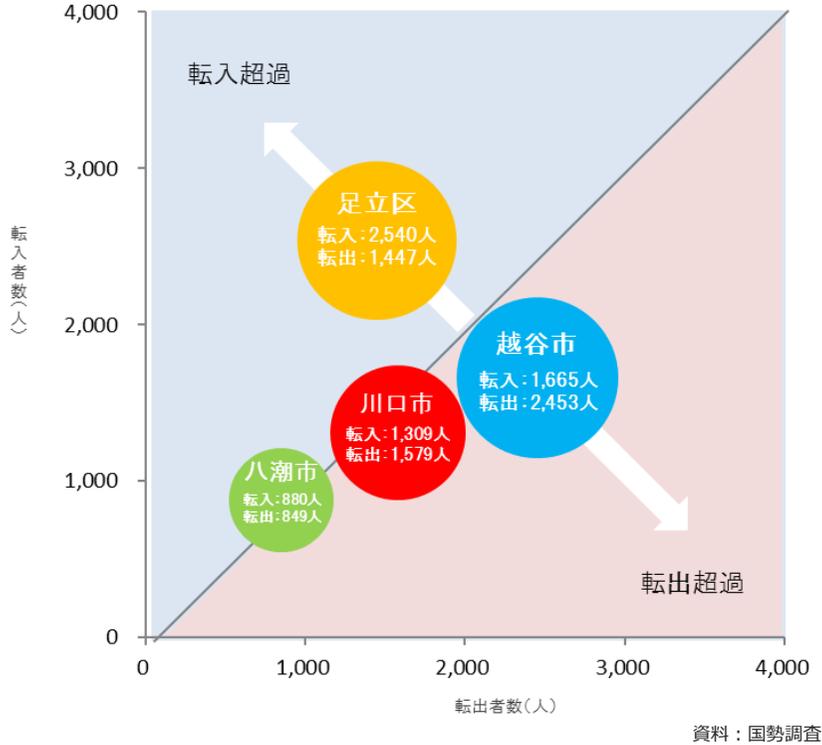
## ■ 合計特殊出生率



- ✓ 合計特殊出生率は、昭和50年代に急激に低下し、平成17年頃まで低下傾向が続きました。
- ✓ その後、回復傾向にありましたが、令和元年から再び低下しています。
- ✓ 草加市は、全国及び埼玉県より下回っています。

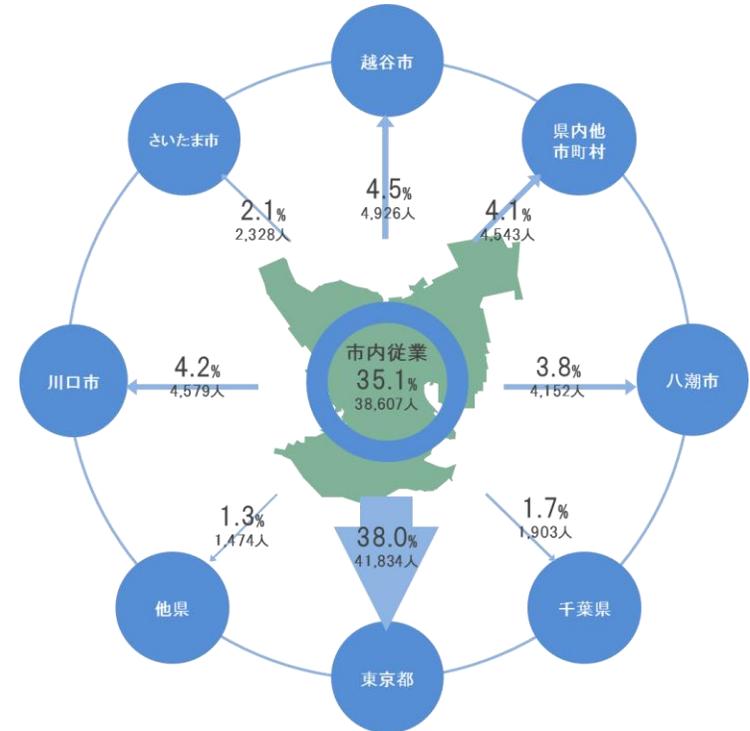
# 5. 転入・転出先、通勤流動

## ■ 主な市区間との転入・転出(H27-R2)



- ✓ 平成27年から令和2年の5年間に於ける転入者は24,257人、転出者は22,398人で人口の約10%が入れ替わっています。
- ✓ 隣接市区では、足立区、八潮市に対して転入超過、越谷市、川口市に対して転出超過となっています。

## ■ 市内在住従業員の従業地（令和2年）

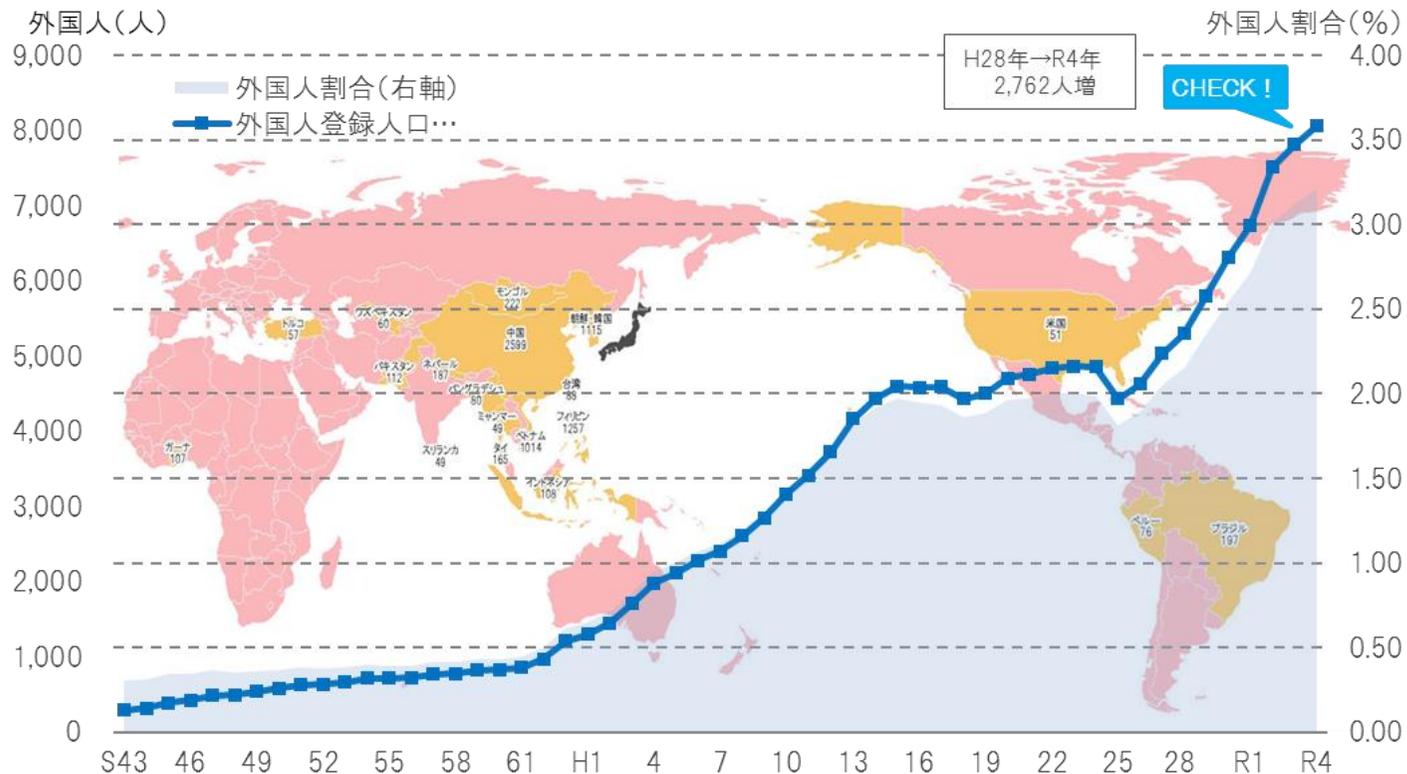


数値  
 上段：市内在住総従業者数（118,058人）に占める割合  
 下段：該当する従業地に従業する人数

- ✓ 市内在住従業員の通勤先は、東京都が38.0%と最も高くなっています。
- ✓ 市内従業が35.1%となっており、2番目に高くなっています。

# 6. 外国人人口

## 外国人人口と総人口に占める割合の推移



[グラフ] 資料: 総務部庶務課

各年1月1日現在。平成24年7月9日付けで、住民基本台帳法の一部改正及び外国人登録法が廃止され、従来の「外国人登録人口」は基本的に「住民基本台帳(外国人)」へ移行した。

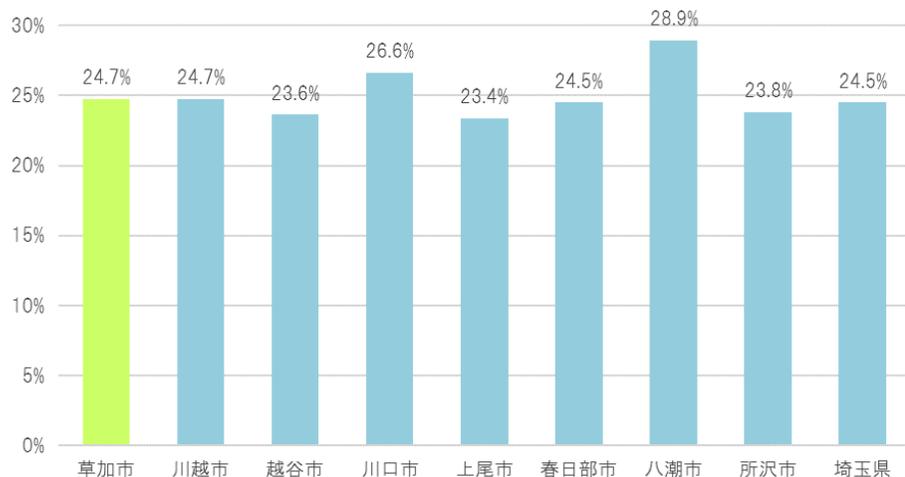
[地図] 資料: 市民生活部市民課(住民基本台帳)

令和4年4月1日時点。「中国」については、台湾を含まない。

- ✓ 外国人の人口は、平成になってから大幅に増加し、令和4年4月1日時点で**8,057人**となっています。
- ✓ 国籍では、中国、フィリピン、朝鮮・韓国の順になっています。

# 7. 高齢者（65歳以上）の就業

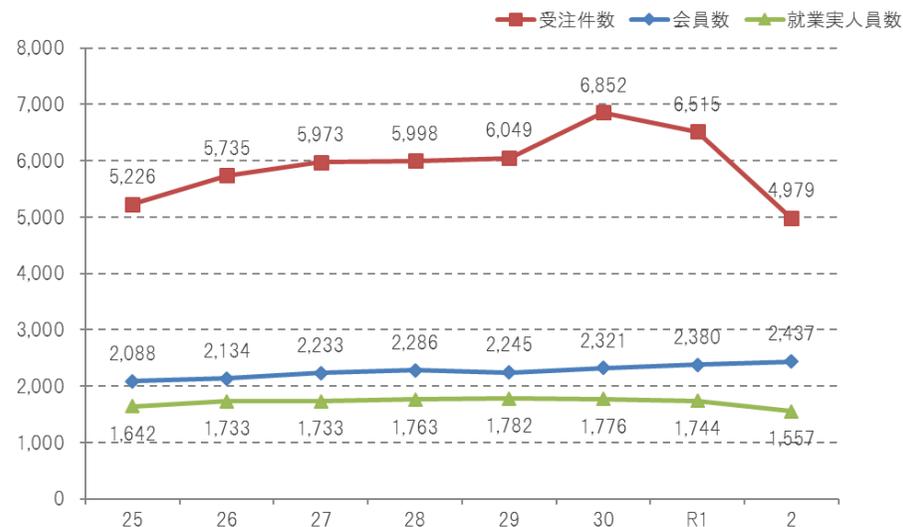
## ■ 高齢者（65歳以上）就業率



資料：国勢調査

- ✓ 高齢者（65歳以上）の就業率は、**埼玉県内での平均より高い傾向**にあります。

## ■ シルバー人材センター会員登録・受注状況

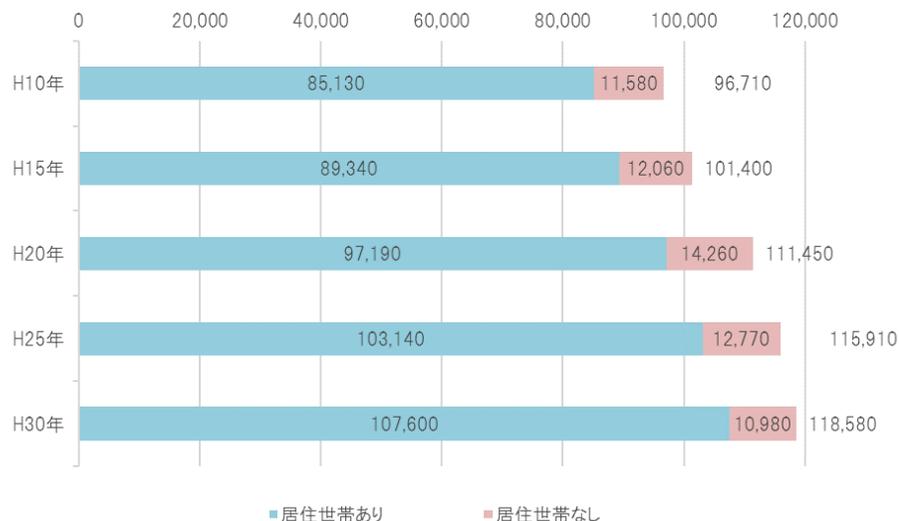


資料：公益社団法人シルバー人材センター事務局  
(注)「実人員」とは、年間を通して1日以上働いた人の数。

- ✓ 会員数・就業実人員数は近年ほぼ横ばいです。
- ✓ 受注件数は**近年増加傾向**にあります。
- ✓ 令和2年度については、**感染症拡大の影響**もあり減少しています。

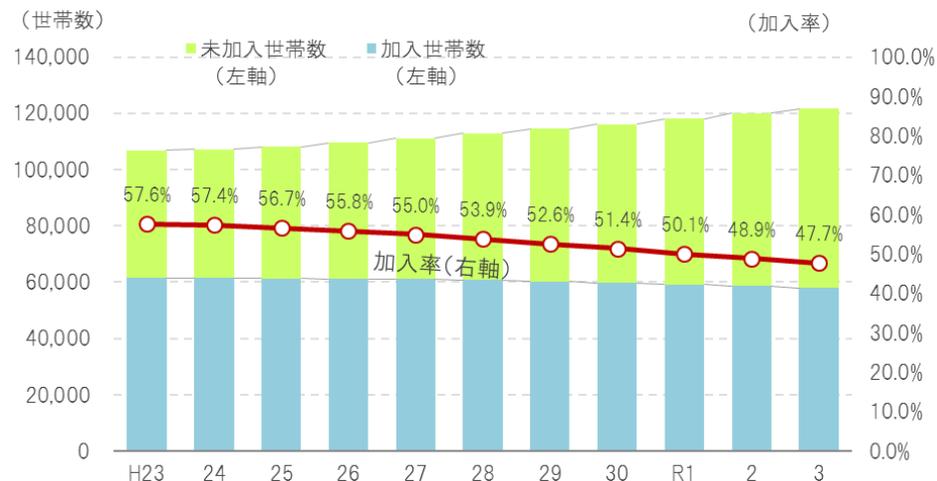
# 7. 住宅数、町会・自治会加入率

## ■ 住宅数



資料：平成30年住宅・土地統計調査

## ■ 町会・自治会加入率



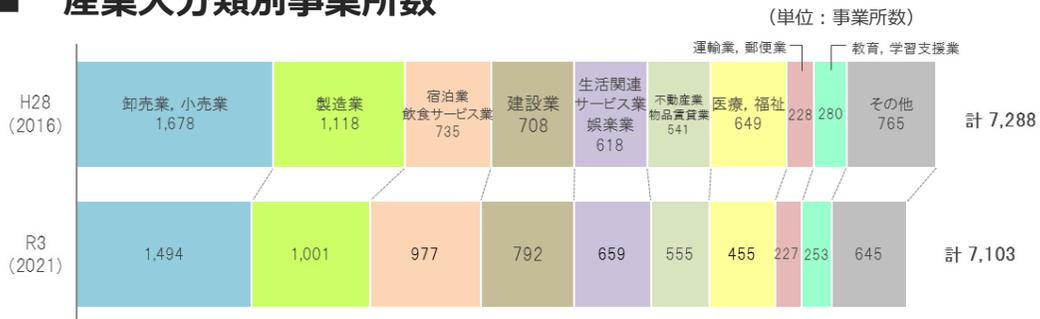
資料：自治文化部  
みんなでまちづくり課

- ✓ 草加市の住宅数は、年々増加しています。
- ✓ 「居住世帯なし」の住宅数は**近年減少傾向**にあります。

- ✓ 町会・自治会への**加入世帯数は横ばい**ですが、総世帯数の増加により、**加入率は年々減少**しています。

# 7. 産業

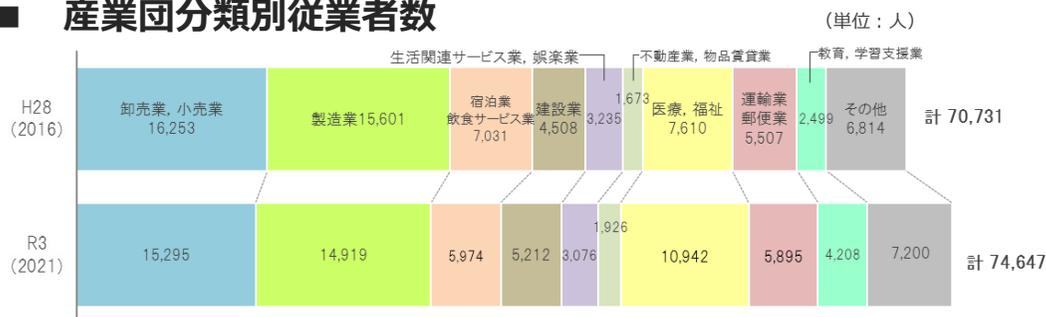
## ■ 産業大分類別事業所数



※民間事業所で集計。事業内容等不詳除く。

- ✓ 事業所数の上位3産業は、「卸売業・小売業」「製造業」「宿泊業・飲食サービス業」となっています。
- ✓ 全体は減少しているものの、「宿泊業・飲食サービス業」「建設業」「生活関連サービス業・娯楽業」「不動産業・物品賃貸業」については増加しています。

## ■ 産業団分類別従業者数

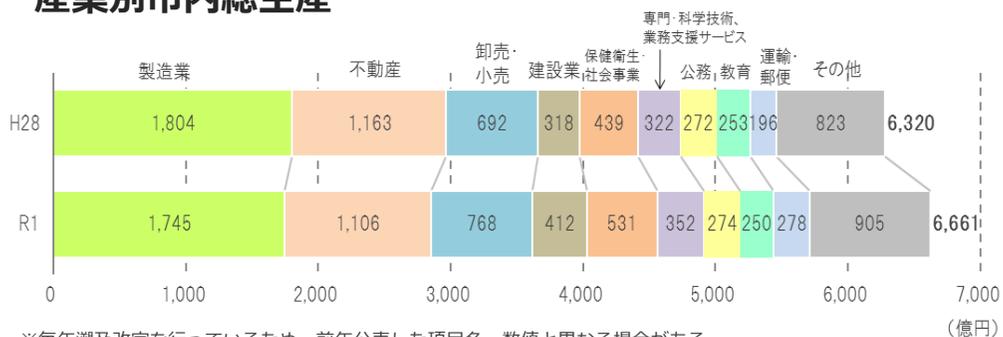


※民間事業所で集計。事業内容等不詳除く。

資料：経済センサス活動調査

- ✓ 従業者数の上位3産業は、「卸売業・小売業」「製造業」「医療・福祉」となっています。
- ✓ 従業者数は、全体で増加していますが、特に「建設業」「医療・福祉」の増加が目立ちます。

## ■ 産業別市内総生産



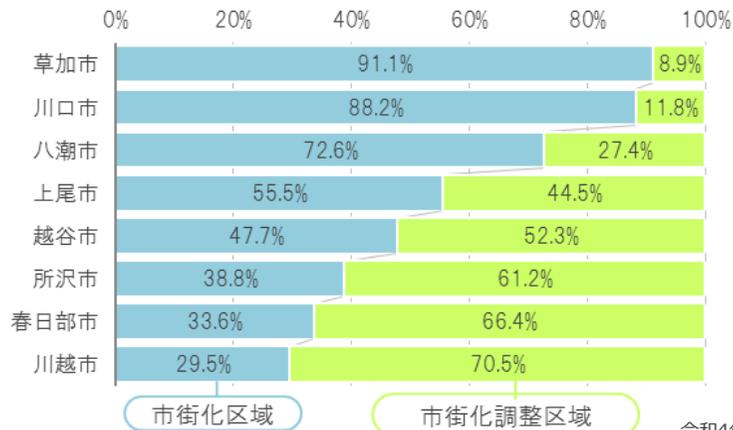
※毎年週及改定を行っているため、前年公表した項目名・数値と異なる場合がある。

資料：埼玉市町村民経済計算

- ✓ 市内総生産の上位3産業は、「製造業」「不動産業」「卸売業・小売業」となっています。
- ✓ 市内総生産全体は増加しているものの、「製造業」「不動産業」「教育・学習支援業」は減少しています。

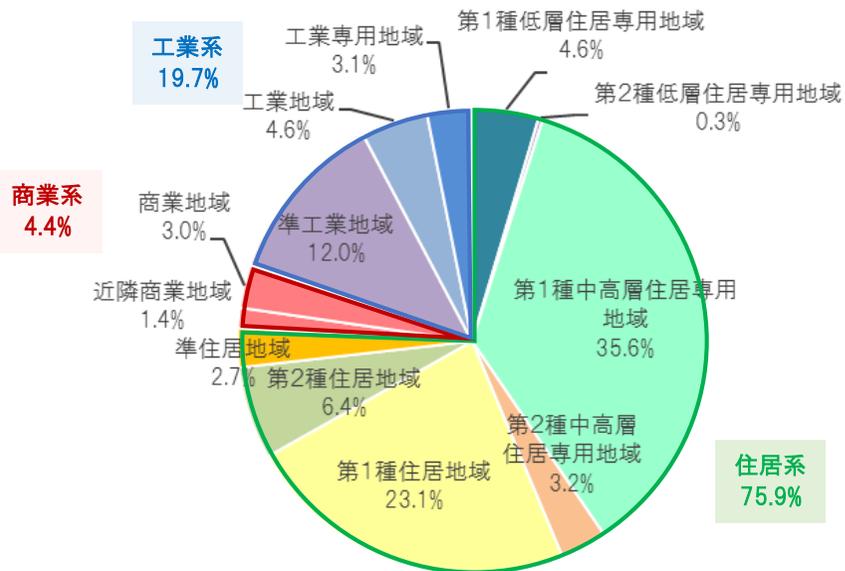
# 8. 土地利用

## ■ 区域区分（市街化区域と市街化調整区域）



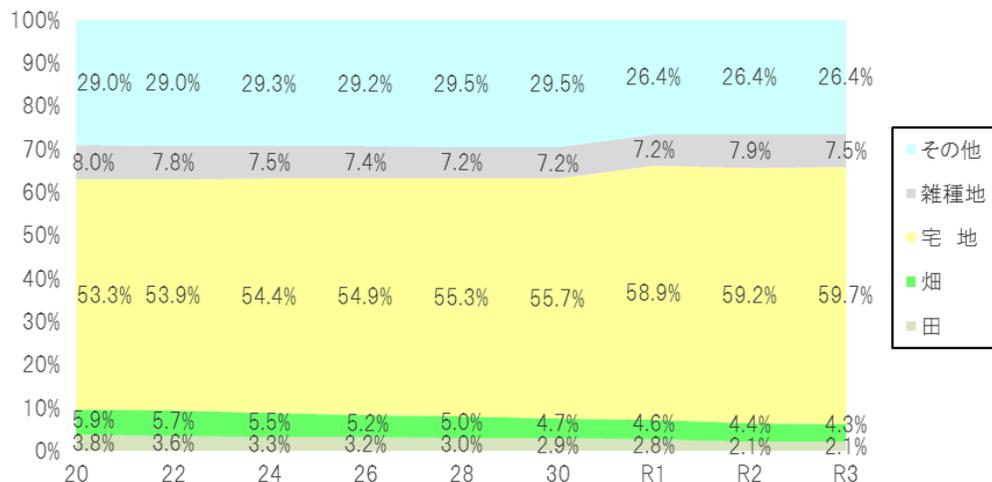
令和4年5月31日現在  
資料：県都市計画課HP

## ■ 用途地域の種類と割合



令和3年12月末日現在  
資料：都市整備部都市計画課

## ■ 地目別土地面積割合の推移

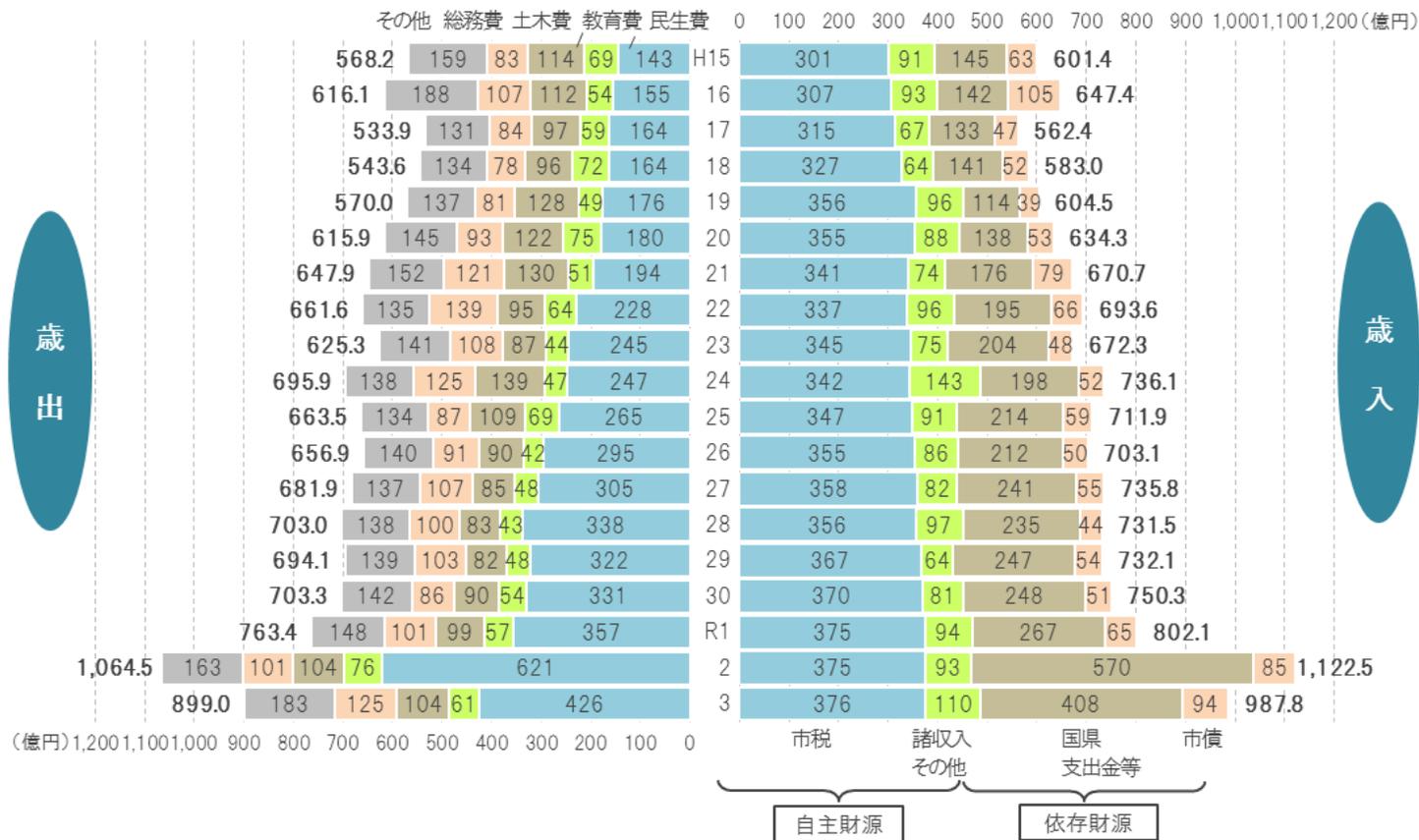


資料：総務部資産税課

- ✓ 草加市は**市域の90%以上が市街化区域**となっており、他市と比べても高い状況です。
- ✓ 地目別の土地利用は、**田畑や雑種地が宅地化**され、その比率は年々増加しています。

# 9. 財政

## ■ 一般会計歳入歳出



- ✓ 歳入については、市税などの**自主財源**はほぼ横ばいで推移している一方で、国県支出金等の**依存財源**の割合が高くなってきています。
- ✓ 歳出については、福祉や子育て支援などの事業を行う**民生費**が年々上昇しているのに対し、道路工事などの事業を行う**土木費**は減少傾向にあります。



**社会経済動向、  
国・県等の動向について**

# 国・県の分野ごとの動向等の整理①

分野	内容	国の動向	県の動向
産業	国内総生産(GDP)	過去10年間の日本のGDPの成長率は平均0.4%となっており、国内経済の急成長は見込めない。	—
	給与所得の推移	平成30年をピークに減少傾向あったが、直近は微増し、令和3年は約31万9千円となっています。	日本全体とほぼ同様に推移しているが、現金給与総額は日本全体の平均を下回っている。
	労働力人口の推移	令和元年をピークに減少に転じており、令和2年時点では6,868万人となっています。	日本全体とは異なり長期的には増加傾向にあり、令和2年時点では400万人となっています。
	外国人労働者の受入	日本全体の外国人労働者の雇用数は、令和2年10月時点で前年より約6万人増加し、約172万人となっています。	外国人住民の暮らしやすさに向け、介護施設等における外国人労働者受け入れの際の日本語教育費用を補助する補助金を交付しています。
	労働環境の整備	雇用形態による賃金の格差に加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、特に女性や宿泊・飲食業等の特定の業種に対する影響が深刻である一方、働き方の変化として、テレワークの普及が挙げられます。	「多様な働き方実践企業認定制度」や「働き方改革ポータルサイト」の展開しており、県内企業の多様な働き方の推進を図っています。

## ● 実質GDPと成長率



出所：内閣府「国民経済計算（GDP統計）」

## ● 現金給与と所得の推移

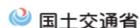


出所：厚生労働省「毎月労働統計調査」、埼玉県「毎月労働統計調査」

# 国・県の分野ごとの動向等の整理①

分野	内容	国の動向	県の動向
都市基盤	都市計画・土地利用	地方都市をはじめ、都市全体の構造を見渡し「コンパクト+ネットワーク」の実現を図っていくことが不可欠になっている。	適正の土地利用に向けて必要な誘導策を積極的に行うこと、「減災」の視点を重視した県土利用を推進することを取組の柱としている。
	公共交通	地域公共交通の減少、利便性の低下、地域事業者の経営悪化が深刻化しており、代替手段の検討が必要となっています。	全国と同様に、拠点間を結ぶ広域的・幹線的なバス路線等を地域公共交通と役割分担しながら、必要な移動手段の維持・確保することが課題となっています。
	地球環境問題	地球環境問題が複雑化・多様化しているため、循環経済への移行を加速させる必要あり、「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を掲げています。製造業を中心に「CSR活動（企業の社会的責任における活動）」に取組企業も増加しています。	「埼玉県地球温暖化対策実行計画」に基づき枠組みの構築、補助金の交付、情報発信などに取り組んでいます。

## コンパクト・プラス・ネットワークのねらい

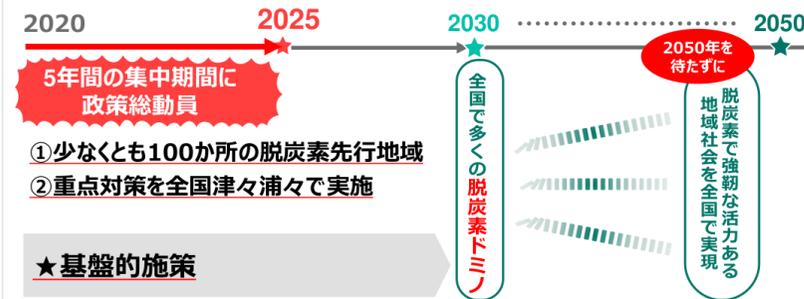


- 都市のコンパクト化は、縮退均衡を目指すものではなく、居住や都市機能の集積による「密度の経済」の発揮を通じて、
  - ・ 生活サービス機能維持や住民の健康増進など、生活利便性の維持・向上
  - ・ サービス産業の生産性向上による地域経済の活性化（地域の消費・投資の好循環の実現）
  - ・ 行政サービスの効率化等による行政コストの削減
 などの具体的な行政目的を実現するための有効な政策手段。



## 2. 地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- 今後の5年間に政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
  - ① 2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」をつくる
  - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルノバーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（脱炭素ドミノ）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

# 国・県の分野ごとの動向等の整理②

分野	内容	国の動向	県の動向
住環境	SDGs	国連でSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、自治体、企業、個人レベルにおいて、今後ますます <b>持続可能性への関心は高まる</b> ことが見込まれます。	「 <b>SDGs未来都市</b> 」として、「SDGs庁内推進本部」を設置し様々な取組を進めています。
安心・安全	頻発・激化する災害	首都直下型地震では最大で460万人の避難所生活者が発生すると見込まれているため、近隣県への避難など災害対策の強化を必要とし、自治体と連携し <b>災害対策の充実</b> する方針を示しています。	2019年の台風19号を受け、様々な支援とともに、広域連携や官民連携による <b>災害対策の取組</b> も展開とともに、各分野の計画で <b>自助や共助の推進</b> に関する取組の実施について言及されています。
健康・福祉	地域コミュニティ	少子高齢化社会や災害時には共助が必要不可欠であり、その土台としての地域コミュニティの重要性が増す中、核家族化や単身世帯の増加、少子高齢化の進行、生活様式の変化などに伴って、 <b>地域住民同士の繋がりの希薄化が危惧</b> されている。	地域コミュニティに対する顕彰事業や情報発信、団体への支援などを行うとともに、各分野の計画において、 <b>自助や共助の推進</b> に関する取組が言及されています

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs 未来都市  
埼玉県

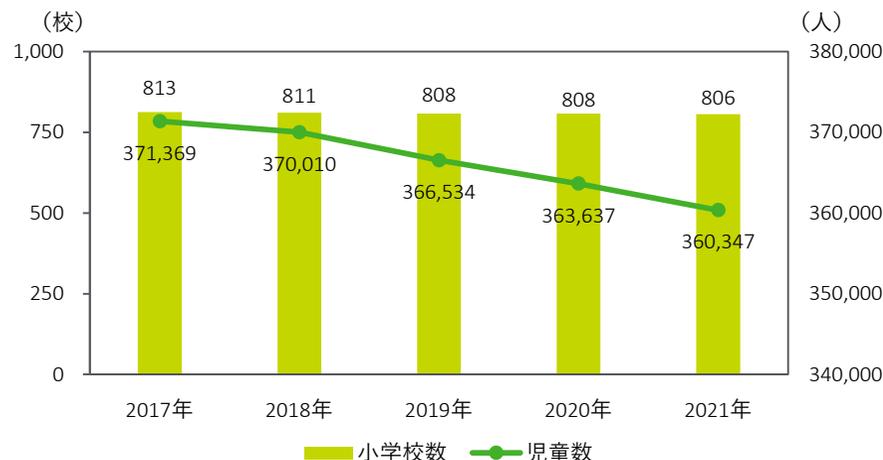
### ● 人的被害を伴った主な災害

発生時期	災害名	被害
2011年3月	東日本大震災	死傷者：約26,000人 不明者：約2,600人 住家全壊：約12万棟 住家半壊以下：約100万棟 等
2016年4月	熊本地震	死傷者：約3,000人 住家全壊：約9,000棟 住家半壊以下：約20万棟 等
2015年9月	平成27年関東・東北豪雨	死者・行方不明者：27人 住家全壊：502棟 住家半壊以下：約2,400棟 等
2019年9月	令和元年台風19号	死傷者：約500人 住家全壊：約3,300棟 住家半壊以下：約98,000棟 等

# 国・県の分野ごとの動向等の整理②

分野	内容	国の動向	県の動向
教育	児童・生徒数の減少	年少人口の減少による児童・生徒数は減少に伴い、小中学校・高校は減少しており、近年では <b>年間500校が廃校</b> になっています。	全国と同様に学校数及び児童・生徒数は減少しており、各学校の <b>規模・配置の適正化</b> に向けた取組が必要になっています。
	教育のあり方の変化	<b>思考力、判断力、表現力を持った人材</b> を育成するため、アクティブラーニング、外国語、プログラミング教育を導入した指導要領に移行しており、新たな教育に対応した <b>ICT環境の整備</b> が引き続き必要です。	教育行政重点施策を毎年度定め、確かな学力や心の育成、特別支援教育の推進など、 <b>重点的な取組を設定</b> し推進しています。
	学校施設の老朽化	日本全体の学校施設は1970（昭和40）～1980（昭和50）年代に急速に整備されたため、 <b>築25年以上経過している施設が約8割</b> あり、その多くは2040（令和22）年に改築対象（築50年以上）になっています。	学校施設の改修、学校図書館図書標準の達成に向けた資料の充実や教材が学校現場に十分行き渡るよう <b>計画的な整備</b> が求められています。 <b>長期保存計画</b> に基づき大規模改修工事を行うこととしています。

## ● 埼玉県小学校の学校数・児童数



出所：文部科学省「学校基本調査」

## ● 公立小中学校の経年別補修面積＜全国＞



出所：文部科学省「新しい時代の学校施設検討部会（第10回）配付資料」

# 国・県の分野ごとの動向等の整理③

分野	内容	国の動向	県の動向
文化	伝統文化の保護・継承	地域住民の間で、地域固有の伝統芸能や工芸品の鑑賞、お祭り等への参加、歴史的な建造物・町並み等の保存・活用などへの <b>気運が急速に高まって</b> きています。	「埼玉県文化芸術振興基本条例」に基づく「埼玉県文化芸術振興計画」によって <b>文化芸術振興を推進</b> しています。
行財政	財政状況	令和4年度の一般会計歳出（107.6兆円）は、主に「社会保障」「国債費」「地方交付税交付金等」に使われており、これらで <b>約75%</b> を占めています。一般会計歳入（107.6兆円）をみると、公債金が34.3%となっており、税金等で賄えている金額は歳出全体の <b>65.7%</b> であり、 <b>将来世代への負担増</b> が懸念される。	令和4年度予算の一般会計歳出（2.2兆円）のうち、主な項目である給与費、公債費、扶助費、投資的経費となっており、このうち扶助費は前年度と比較して4.4%伸びており、高齢化の進展に伴い今後も伸びが予想されます。 また、一般会計歳入のうち、県税は約8,000億円となっており、前年度と比較して6.2%伸びています。
	硬直化する地方財政	毎年支出が必要になる義務的経費の財源の割合を示す経常収支比率について市町村は平成29年度で92.8%となっており、平成23年度以降では90%超で推移していることから <b>財政が硬直化</b> しています。	経常収支比率は令和2年度で94.7%となっており、前年度から3.0ポイント改善しているが、依然として都道府県平均より高く、 <b>財政が硬直化</b> している可能性があります。
	行政改革の動向 (行政のデジタル化)	行政手続のオンライン化をはじめ、地方公共団体の行政サービスに係る一連の業務処理にICT技術を活用することにより、利便性の向上が期待されています。そのような中、令和3年9月1日にデジタル庁が創設され、企画立案や、国、地方公共団体等の情報システムの統括・管理等を行うこととされ、 <b>デジタル化が加速</b> することが考えられます。	
	行政改革の動向 (公共私連携)	企業と行政との協定件数の増加や地域で活動するNPOの増加、自治体における新たな契約手法の成果連動型民間委託契約(PFS: Pay For Success)をはじめ、 <b>民間提案制度やふるさと納税、自治体クラウドファンディング</b> 等、新たな公共私連携のあり方に期待が高まっています。	
	行政改革の動向 (広域連携)	他の地方公共団体と連携し、施設・インフラ等の資源や専門人材の共同活用に取り組むことが効果的です。さらには広域連携により行政サービスが安定的に提供されていることは、行政区域を越えて活動している企業等の経済活動の基盤となり、新たな産業や雇用の場の創出など、地域経済の活性化にも資することになります。	



**第四次草加市総合振興計画  
第二期基本計画の検証について**

# 第四次草加市総合振興計画第二期基本計画の検証結果

## ■ 検証の目的・趣旨

第四次草加市総合振興計画第三期基本計画の策定に向け、第二期基本計画において定められている41の施策の主な成果や課題等について把握し、新たに策定する基本計画の施策の方向を検討するために検証を行いました。

## ■ 検証方法

各施策の評価にあたり、各施策の所管課において施策単位で施策検証シートを作成しました。

各施策の評価は「A（施策の方針が予定以上に推進できた）」「B（施策の方針が予定通りに推進できた）」「C（施策の方針が予定通り推進できなかった）」の3段階で定性的に行いました。

## ■ 検証結果のまとめ

中目標	A（施策の方針が予定以上に推進できた）	B（施策の方針が予定通りに推進できた）	C（施策の方針が予定通り推進できなかった）	合計
（1）快適な環境	0	2	1	3
（2）安全と安心	0	5	4	9
（3）活気の創出	0	2	1	3
（4）地域の共生	0	14	5	19
（5）地域経営を進める市役所	0	6	1	7
全体	0	29	12	41

# 第四次草加市総合振興計画第二期基本計画の検証結果

## ■ 各施策の検証結果一覧

中目標	小目標	施策	評価	
(1)快適な環境	1)水とみどりのまちづくり	1 水環境の保全	C	
		2 みどりの保全と創出	B	
	2)環境との共生	3 環境を守り育てる	B	
(2)安全と安心	1)良好なまちづくり	4 良好なまちづくりの推進	C	
		5 交通利用環境の改善促進	C	
	2)安全で円滑な交通	6 安全で快適な道路の整備	C	
		7 総合的な治水対策の推進	B	
	3)安全性の高いまちづくり	8 交通安全対策の推進	B	
		9 危機管理体制の強化	B	
		10 防犯対策の推進	B	
		11 安全で安定した水の供給	B	
		12 安定した汚水処理の推進	C	
		13 地域とともに栄える産業の振興	B	
		14 おもてなしの心が息づく観光の振興	C	
(3)活気の創出	1)にぎわいの創出とものづくりの発信	15 心地よいまちづくりの推進	B	
	2)心地よい風景づくり	16 総合的な高齢者施策の推進	C	
(4)地域の共生	1)活力と生きがいのある高齢社会	17 児童福祉の推進	B	
		18 目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中を一貫した教育の推進	B	
	2)みんなで取り組む子育て	19 学校・家庭・地域の連携・協働の推進	B	
		20 教育環境の整備・充実	B	
		21 子ども・青少年育成の充実	C	
		3)ともに暮らす地域づくり	22 市民自治の推進	C
			23 地域福祉の推進	B
			24 就労支援・勤労者福祉の推進	B
	25 障がい者福祉の推進		B	
	26 生活保護世帯・生活困窮者の自立支援		B	
	27 国際交流・地域間交流の推進		B	
	4)草加らしい豊かな暮らし	28 人権の尊重	B	
		29 学びの成果が発揮される生涯学習の推進	B	
		30 草加らしい文化の創造	C	
		31 スポーツの推進	C	
		32 消費者の自立と支援	B	
		33 心と体の健康づくり	B	
		34 医療環境の充実	B	
(5)地域経営を進める市役所	1)市民とともに考え行動する職員	35 市民とともに考え行動する職員の育成	B	
	2)「地域の豊かさ」を創出するための組織	36 市民参画制度の推進	B	
		37 社会ニーズへの的確な対応	B	
	3)情報公開から情報共有へ	38 市役所の情報化の推進	B	
	4)経営手法の導入	39 市政の透明性・公平性の充実	B	
		40 計画的で効果的な行政の推進	C	
		41 質の高い広域連携の推進	B	

## ■ 各施策の検証結果

「A（施策の方針が予定以上に推進できた）」はなかったものの、子育て（保育施設等の運営継続）・教育（学びを止めない取組）や福祉の分野などは、新型コロナウイルス感染症に対応しながら実施することができ、「B（施策の方針が予定通りに推進できた）」となっています。

一方で、「C（施策の方針が予定通り推進できなかった）」施策の多くが、新型コロナウイルス感染症の流行の影響により、予定通りに事業が実施できなかったことが要因となった施策もありました。

### <「C評価」の具体的理由の一例>

- 新型コロナウイルスの流行に伴い、資機材の調達が難航し、施行計画の見直しを余儀なくされ、繰越工事となったため。（施策1,6,12）
- 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、定量指標における成果（観光入込客数、計画全体の指標達成状況）が著しく低迷しているため。（施策14,40）
- 新型コロナウイルスの影響を受け、事業やイベントの中止など計画通りに進捗することに困難が生じたため。（施策4,5,16,21,22,30,31）

# 4 施策評価市民アンケートについて

# 施策評価市民アンケートの分析

## ■ 調査の目的

第四次草加市総合振興計画の開始を契機として、市民への説明責任を果たし、施策の満足度・重要度の評価の精度向上のため、草加市民アンケートとは分離し、施策の内容の説明を分かりやすく、より充実させた施策評価市民アンケートを平成29年度から隔年で実施しています。

令和3年度施策評価市民アンケートは、第四次草加市総合振興計画第二期基本計画に掲げる41の施策を対象に、市民の認知度・満足度・重要度について調査し、「快適都市」の実現に向け、より効率的・効果的な市政運営に活用することを目的に実施しています。

## ■ 調査設計

	平成29年度	令和元年度	令和3年度
調査地域	草加市全域		
調査対象	市内在住の満18歳以上の男女個人3,000人		
調査時期	平成29年7月3日～7月31日	令和元年8月29日～9月30日	令和3年10月1日～10月24日
配布数	3,000人	3,000人	3,000人
回収数	950人	950人	1,183人
回収率	31.7%	31.7%	39.4%

# 施策評価市民アンケートの分析

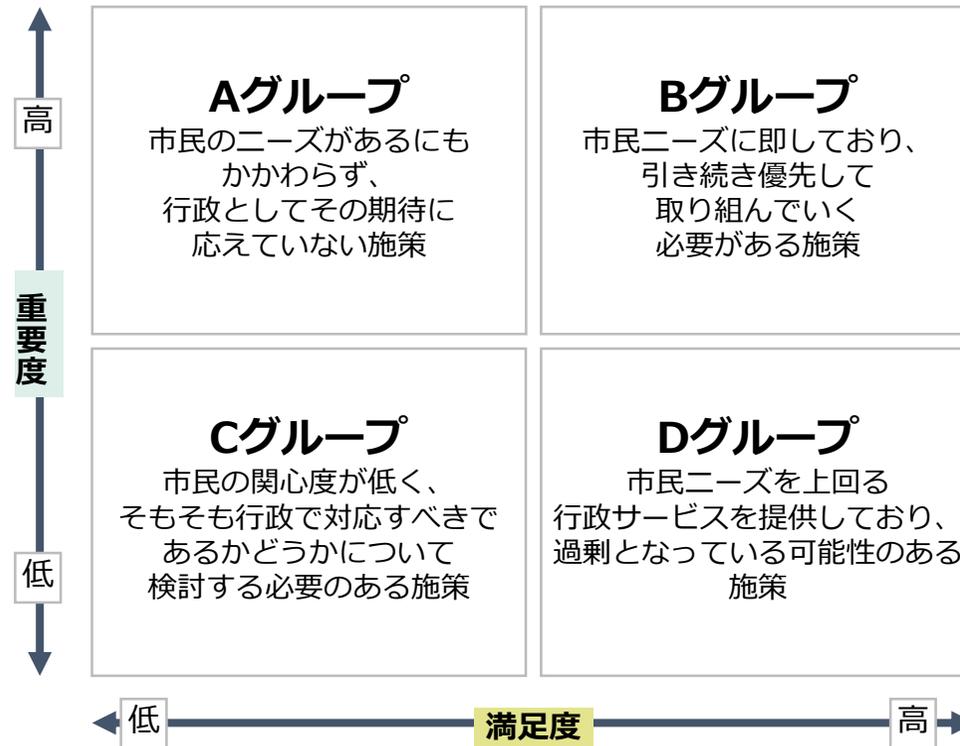
## ■ 分析方法

### ① 比率集計

- 満足度・重要度の各選択肢の回答者数と比率を施策ごとに算出

### ② 点数集計

- 満足度・重要度は、選択肢が順序尺度となっていることから、選択肢ごとに以下の配点を設定し、各施策の満足度・重要度を得点化（満足（重要）5点、やや満足（重要）4点、やや不満足（あまり重要ではない）2点、不満足（重要でない）1点）
- 施策ごとの平均点を算出し、満足度の平均点を横軸、重要度の平均点を縦軸にした散布図で、満足度と重要度の相関関係を分析している（下記参照）

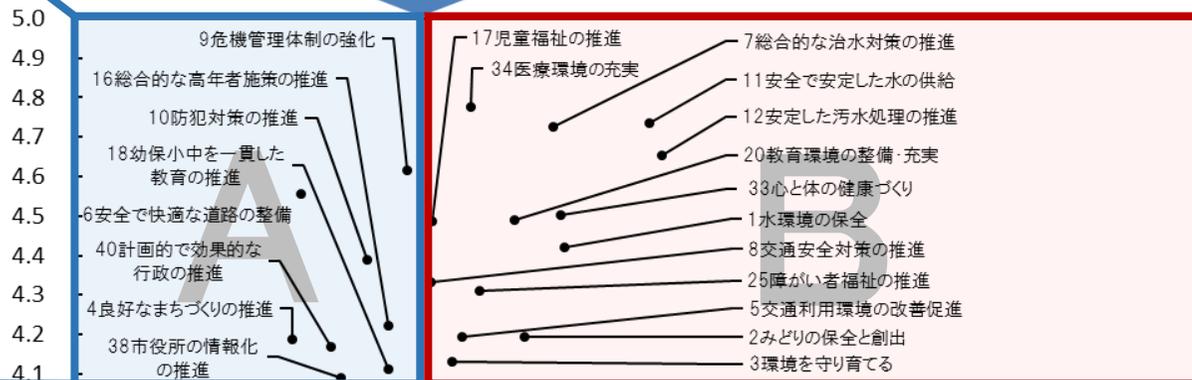


# 令和3年度アンケート結果（満足度・重要度の分布）

## ■ Aグループの施策

施策4	良好なまちづくりの推進
施策6	安全で快適な道路の整備
施策9	危機管理体制の強化
施策10	防犯対策の推進
施策16	総合的な高齢者施策の推進
施策18	目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中を一貫した教育の推進
施策38	市役所の情報化の推進
施策40	計画的で効果的な行政の推進

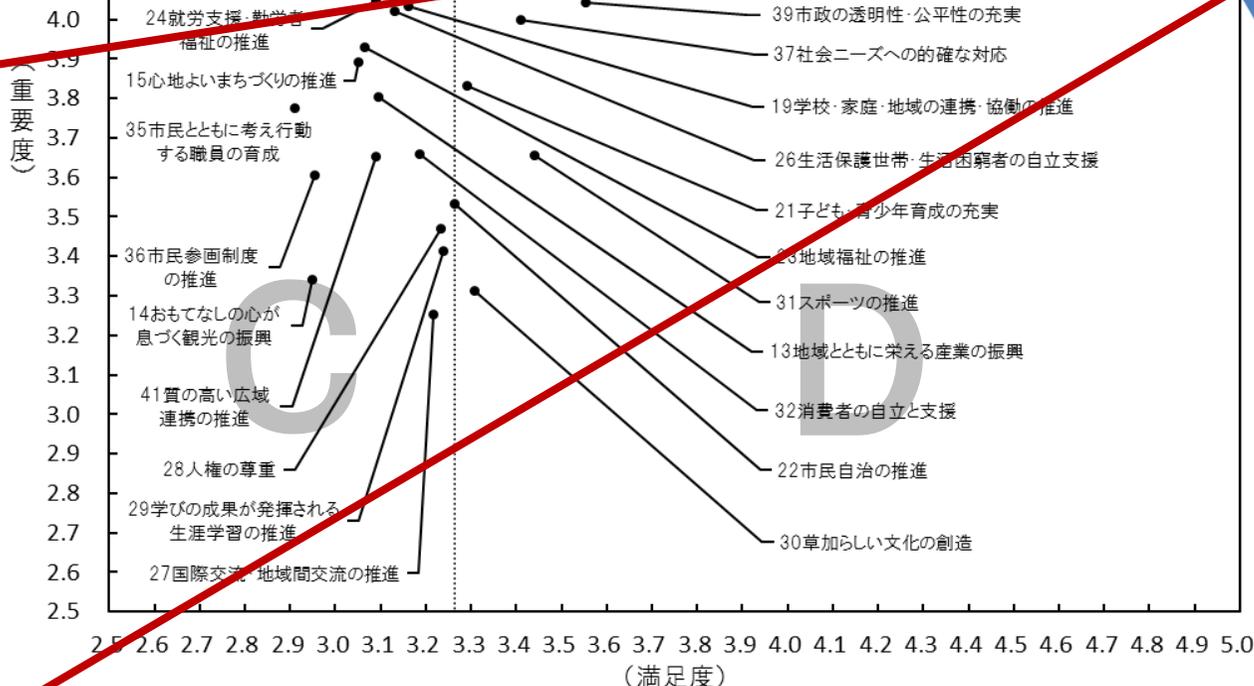
全体  
満足度平均  
3.267



## ■ Bグループの施策

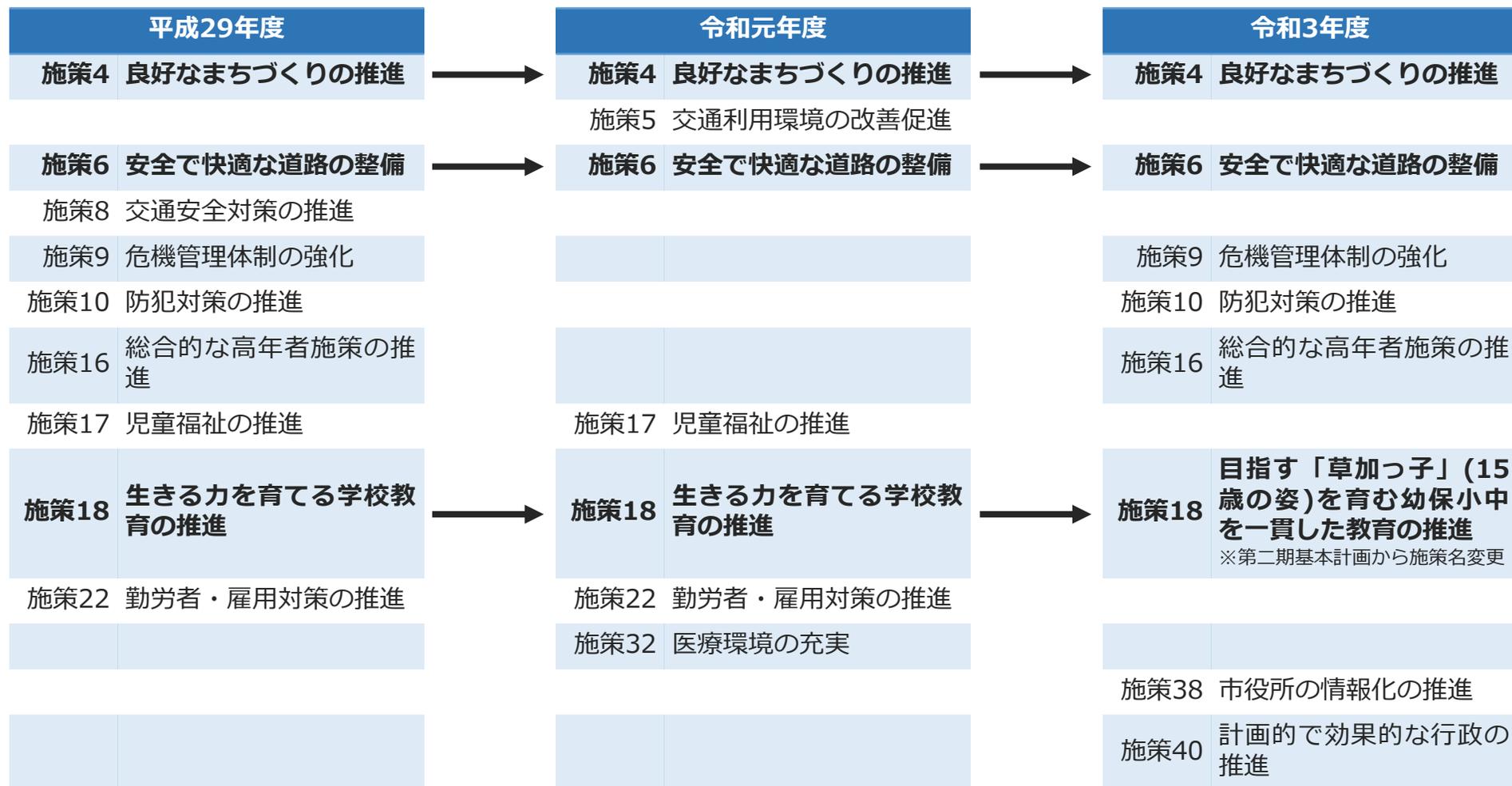
施策1	水環境の保全
施策2	みどりの保全と創出
施策3	環境を守り育てる
施策5	交通利用環境の改善促進
施策7	総合的な治水対策の推進
施策8	交通安全対策の推進
施策11	安全で安定した水の供給
施策12	安定した污水处理の推進
施策17	児童福祉の推進
施策20	教育環境の整備・充実
施策25	障がい者福祉の推進
施策33	心と体の健康づくり
施策34	医療環境の充実

全体  
重要度平均  
4.066

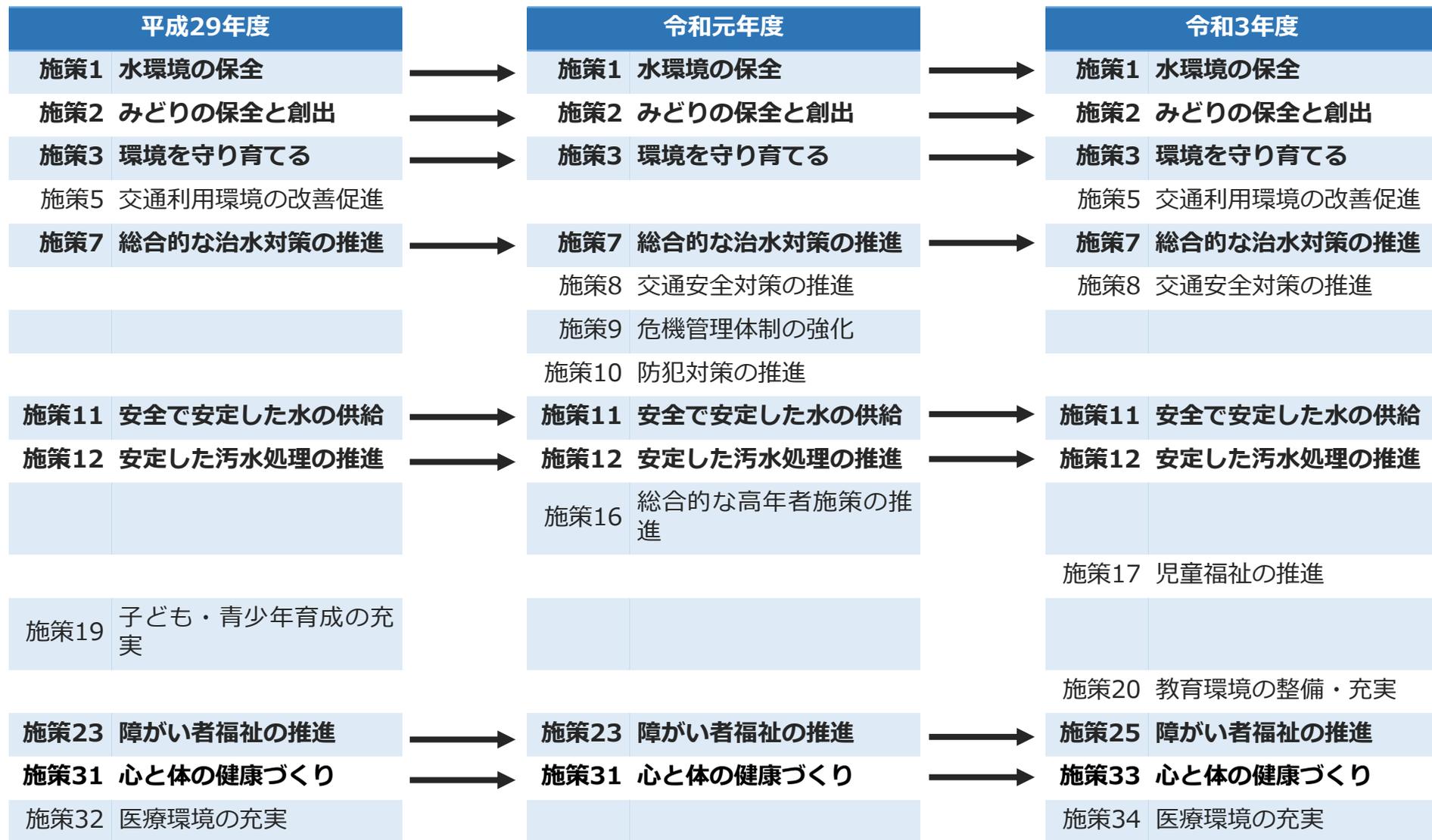


# アンケート結果（Aグループ）の推移

「施策4 良好なまちづくりの推進」「施策6 安全で快適な道路の整備」「施策18 目指す「草加っ子」(15歳の姿)を育む幼保小中を一貫した教育の推進」については、過去3回のアンケート調査において、**いずれも重要度が『高く』、満足度が『低い』とされた施策**です。



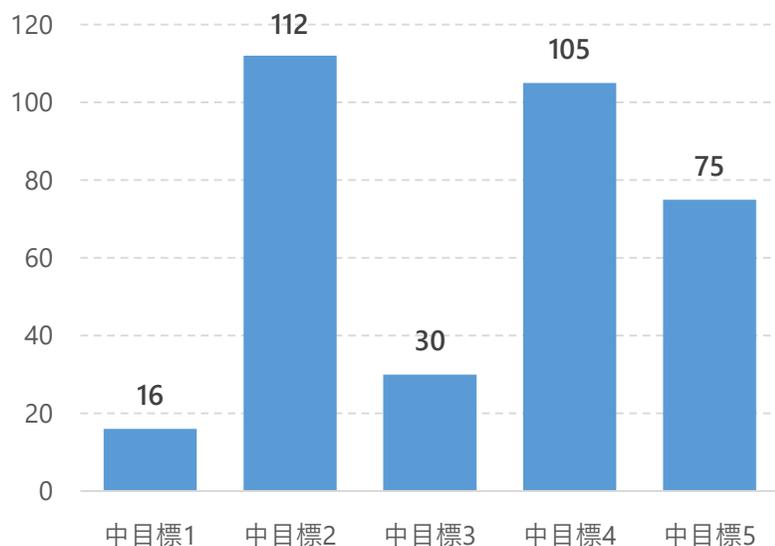
# アンケート結果（Bグループ）の推移



# アンケート自由意見

## ■ 自由意見の数

- 令和3年度の施策評価市民アンケートにおける自由意見の内容を現行計画の中目標毎に分類をすると、中目標2（安全と安心）が最も多く、次いで中目標4（地域の共生）、中目標5（地域経営を進める市役所）の順に多くなっています。



## ■ 自由意見の主な内容

中目標	主な意見
中目標1 快適な環境	<ul style="list-style-type: none"><li>河川・用水路の水質が悪い</li><li>公園の新設や利用環境の改善（ボール遊び禁止の緩和等）をしてほしい</li><li>ごみの回収・分別ルールの周知・徹底をしてもらいたい</li></ul>
中目標2 安全と安心	<ul style="list-style-type: none"><li>新田駅周辺地域の整備を進めてほしい</li><li>道路の舗装状況の改善や道幅を広げてもらいたい</li><li>自転車の交通マナーが悪い</li><li>公共交通の利便性（特にバス）を改善してもらいたい</li><li>軽犯罪が多い印象で、治安に不安を感じる</li><li>ゲリラ豪雨等による水害対策に不安を感じる</li></ul>
中目標3 活気の創出	<ul style="list-style-type: none"><li>人が集客出来るような施設がない</li><li>商店街が閑散としている。活性化が必要</li><li>キャラクターや産業をもっとアピールしてほしい</li><li>路上喫煙やたばこポイ捨て、ゴミ散乱が目立つ</li></ul>
中目標4 地域の共生	<ul style="list-style-type: none"><li>新型コロナウイルス感染症に関する対応が遅く、危機管理体制に不安を感じる</li><li>市内に病院が少ないので、各診療病院を増加してほしい</li><li>保育園を増やしてほしい</li><li>子供達の遊び場を増やしてほしい</li><li>障がい者、児に対する施設を充実させて欲しい</li><li>スポーツができる場所・施設を増やしてほしい</li></ul>
中目標5 地域経営を進める市役所	<ul style="list-style-type: none"><li>市長への要望のメールを送っても本当に対応してくれているかわからない</li><li>市役所内でどこに行けばいいのか、番号札とか全部の対応において取った方がいいのかなど分かりやすくしてほしい</li><li>財政の健全性を保ちつつ、時代の流れに沿ったメリハリのある選択・投資をしてほしい</li><li>物を作る前に人を育てることを重視して欲しい</li><li>税金がどの様に活用されているのか分かりやすく説明して欲しい</li></ul>

みなでまちづくり会議スピンオフ企画  
～これからの「草加」の話をしよう！～  
について

# 開催概要

## ■ 開催の目的

- 総合振興計画は「草加市みんなでまちづくり自治基本条例」によって策定を義務付けられているほか、その策定過程では「みんなでまちづくり会議」で市民意見を収集し、計画に反映させるなど、幅広く市民参画を行うことと定められています。
- 今回は、特に若者に計画策定に参画していただくこと、若者の意見を取り入れることに焦点を置き、主に市内に在住・通学する大学生を対象として、「みんなでまちづくり会議スピンオフ企画—これからの草加の話をしよう！」を開催しました。

## ■ 開催概要

項目	Day1	Day2
開催日	令和4年8月22日（月）	令和4年9月15日（木）
開催時間	16時00分～18時00分	
対象者の選定基準	主に市内に在住・通学する大学生、草加市役所の若手職員	
参加者数	18名	19名
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>■ 自分の身の周りであった経験や思いを踏まえながら「草加市の課題」や「課題に対する解決策及びそれを実施する主体」について話し合いやワークを行う。</li><li>■ Day1では、各グループにテーマ（第二期基本計画の施策体系の中目標）を割り当て、ディベート形式で課題を洗い出し、課題の種類や重要性、関連するSDGsの目標、発生場所といった視点で課題を分類・分析する。</li><li>■ Day2では、Day1で分析した課題について、マンダラートを用いて、課題に対する解決策、解決策を実現するために必要な各主体の取組、自分たちができる取組を検討する。</li></ul>	

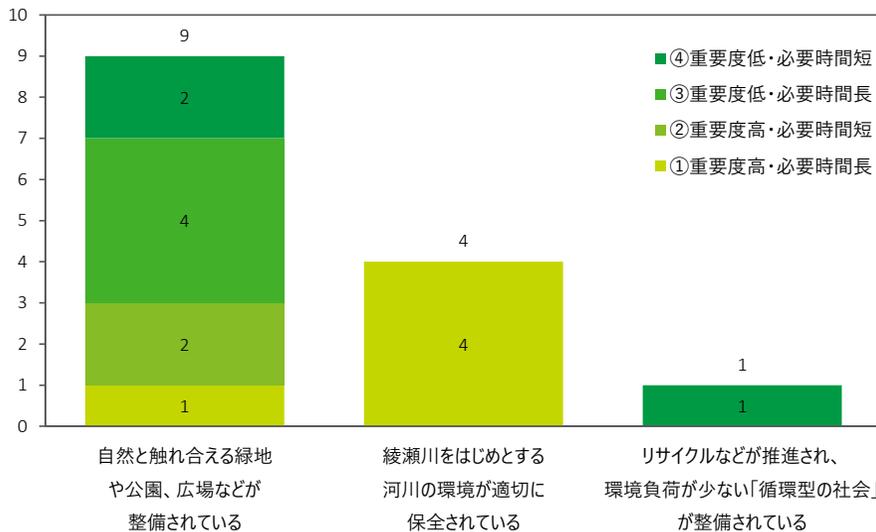
# 当日の様子 (1日目)



# テーマ別の課題内容及び重要度・必要時間別の課題の件数

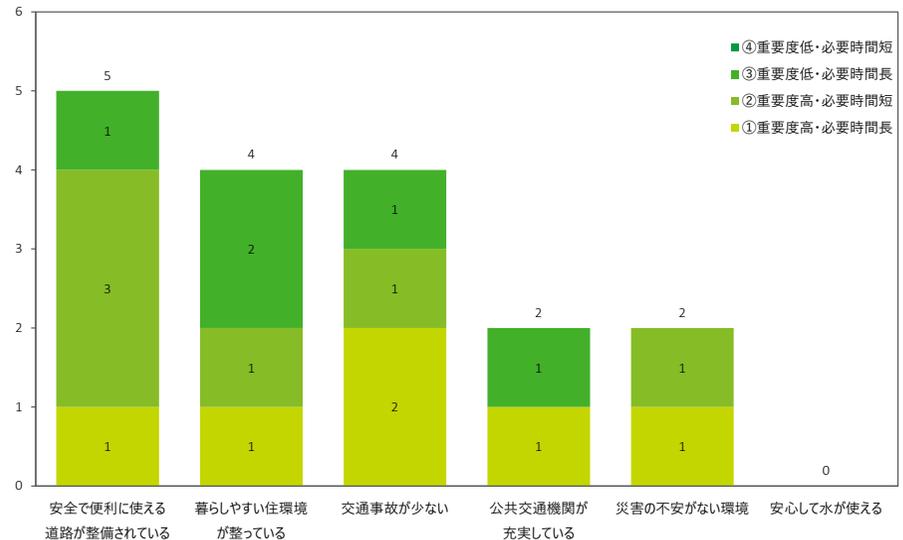
## ——テーマ1「自然環境と触れ合えるみどり豊かな草加市」——

- 課題の数は「自然と触れ合える緑地や公園、広場などが整備されている」が9件で最も多く、「綾瀬川をはじめとする河川的环境が適切に保全されている」が4件、「リサイクルなどが推進され、環境負荷が少ない「循環型の社会」が整備されている」が1件と続いています。
- 重要度の高い課題は河川環境の保全や緑地・公園・広場の整備といった内容で多くなっています。



## テーマ2「すべての世代の人が安心して住み続けられる草加市」

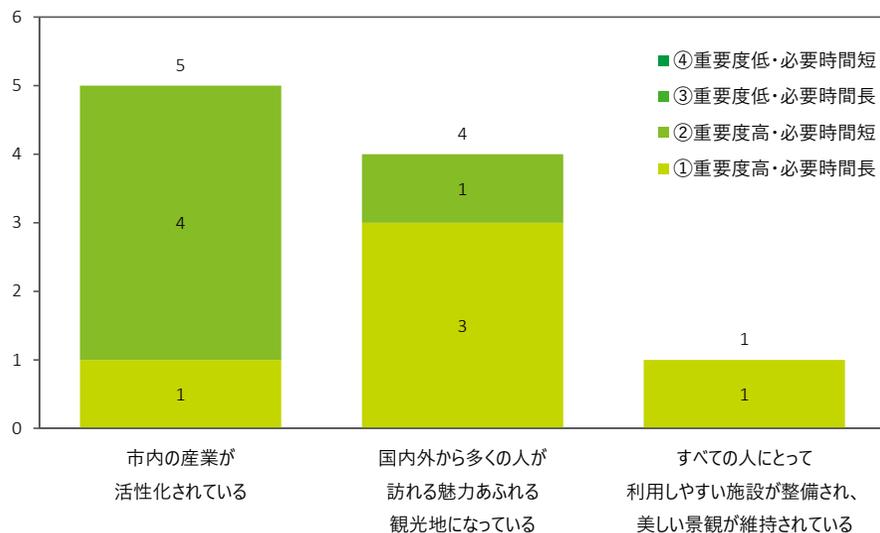
- 課題の数は「安全で便利に使える道路が整備されている」が5件で最も多く、「暮らしやすい住環境が整っている」、「交通事故が少ない」が4件、「公共交通機関が充実している」、「災害の不安がない環境」が2件と続いています。
- 重要度の高い課題は道路の整備や交通事故の少なさといった内容で多くなっています。



# テーマ別の課題内容及び重要度・必要時間別の課題の件数

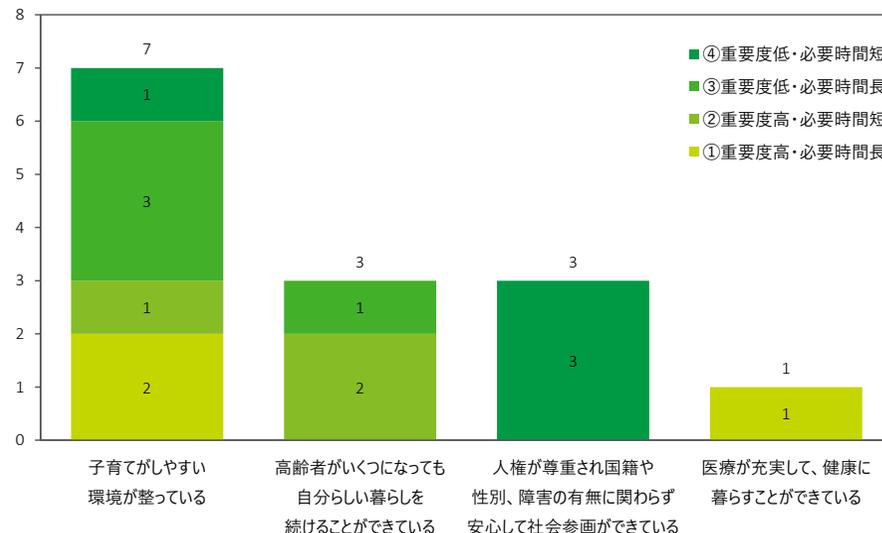
## テーマ3「商業が賑わい活気に満ちた草加市」

- 課題の数は「市内の産業が活性化されている」が5件で最も多く、「国内外から多くの人を訪れる魅力あふれる観光地になっている」が4件、「すべての人にとって利用しやすい施設が整備され、美しい景観が維持されている」が1件と続いています。
- すべての課題が重要度の高い課題として分類されています。



## テーマ4「すべての人が豊かに暮らすことができる草加市」

- 課題の数は、「子育てがしやすい環境が整っている」が7件で最も多く、「高齢者がいくつになっても自分らしい暮らしを続けることができる」、「人権が尊重され国籍や性別、障害の有無に関わらず安心して社会参画ができる」が3件、「医療が充実して、健康に暮らすことができる」が1件と続いています。
- 重要度の高い課題は子育てしやすい環境の整備といった内容で多くなっています。



# 当日の様子 (2日目)



# 課題の解決策に関する意見の一例

- 「浴衣を活かすなど外国人向けの観光地としてのPR不足」という課題について、イベントや体験型のコンテンツをすること、地場産業のPR、外国語でのPRが解決策として挙げられています。
- そのうち、「外国語でのPR」については、行政は外国人コミュニティの活用やスマホを活用した教育、教育機関と協働による外国語教育や交換留学の推進、通訳の普及、企業・団体は外国語でのSNS広報、市民は外国語でのSNS広報や外国語の学習が具体的な取組として挙げられています。
- 自身を取り組める取組、連携手段としては、外国人コミュニティ強化の支援やハッシュタグを活用したSNS投稿、スマホや外国語に関する教育が挙げられています。

せんべい焼き体験	レザーク ワークショップ	花火大会	外国人 コミュニティの 活用 【市】	外国語での SNS広報 【市民、企業】	交換留学の推進 【大学、行政】
			コミュニティでの 数珠繋ぎ	ハッシュ タグ投稿	大学の力 量
	浴衣を活かすなど 外国人向けの観光 地としてのPR不足	外国語でのPR	→	外国語でのPR	外国語学習 【市民】
					外国語教 室を開く
		地場産業を利用し たPR	通訳の普及 【教育機関】	スマホ教育 【行政】	外国語教育 【教育機関、 行政】
				苦手な方 へのスマ ホ教育	

……課題
  ……解決策
  ……解決策の実現に向けた具体的な取組
  ……自身を取り組める取組、連携手段

# 課題の解決策に関する意見の一覧

課題 (左側マンダラート中心)	代表的な解決策 (右マンダラート中心)	具体的な取組 (右マンダラート周辺)	連携手段 (右マンダラート付箋)
歩道がゴミが落ちている	ゴミ拾いイベントの開催	イベント周知、ポスター作成、ゴミ捨てMAP作り等	SNS、広報、ごみ問題を伝える授業、ゴミの状況調査等
せんべい以外の地場産業のPR不足	新たな地場産業の発掘	地場産業コンテスト、地場産業調べ学習等	会場確保・イベント周知、講師の派遣等
川（綾瀬川）が汚い	川に触れる機会を作る	ゴミ拾い活動、魚の放流、カヤックレース等	出前授業、川のフェノロジーカレンダー作成、イベント企画等
商業施設が少ない	カフェをつくる	市内の食材を使う、空地活用、SNSでPR・広報等	地産地消をする、土地利用状況を研究する、SNSによる広報等
交通マナーが悪い	市民への呼びかけ	交通安全週間を設ける、市の広報、交通安全教室等	会場提供、ポスター作り、呼びかけ、意見交換等
バスの本数が少ない	バス会社の意見会を行う	高齢者への周知、利用者参加型意見会等	ビラ配り、参加者へのサポート等
栄えている所とそうでない所の差	子育てしやすい環境をつくる	道の整備、子育て支援、駅中の託児所等	学童の手伝い、子育て体験への参加、お母さんお悩み相談会開催等
歩行者と自転車の事故が多め	整備不足の改善	道幅拡大、歩車分離の拡大、障害物の撤去等	標識ルールを守る、ゴミを雑に捨てない、歩きスマホの禁止等
自然が減っている	ビオトープの作成	ビオトープの整備、ボランティア募集、課外授業等	学内掲示板での広報、駅の掲示板での広報